

日本医学会からは2012年12月に
“Japan CDC創設”に向けての提言が
内閣総理大臣宛てで出されました：
その意義および今日に引き継
がれている諸課題について

岸 玲子

北海道大学環境健康科学研究教育センター

WHO Collaborating Centre for Environmental Health
and Prevention of Chemical Hazards

(日本医学会連合・副会長)

アメリカCDCの歴史(1)

- CDCは、第二次世界大戦時のマラリア対策の延長として**1946年**に開設された。設立当初の名前は伝染性疾患センター（**Communicable Disease Center: CDC**）であった。当時はジョージア州でマラリアが蔓延していたためアトランタに設置された。開設時には、**400人**以下のスタッフでほとんどが昆虫学者と技師であり、医師は**7人**のみであった。
- その後、ポリオ、結核、痘瘡など感染症対策を中心に活動を行ってきた。それに伴い生物兵器の危機にも直面し、**EIS(Epidemic Intelligence Service)**を立ち上げ、速やかな疾患の発見に貢献した。ポリオ対策やインフルエンザ対策で信頼を勝ちえた。
- **1970年代**には公害、労働災害、自然災害などにも取り組むようになり、名称も **Centers for Disease Control and Prevention**（略称は現在も**CDC**）と改称された。

CDCの歴史 (2)

- ・ 近年は総合的な公衆衛生科学センターに変貌した。
- ・ すでに80年台には、検査専門家と疫学者の協働研究や、保健統計センターで様々な環境リスクに対応。またNCIとの共同で癌予防研究や蓄積性のある有毒物質の調査研究にも貢献。Epi-Infoなどの疫学情報システムを導入し、CDCの情報マネジメント能力も強化された。
- ・ 90年代以降は、保健経済学や意思決定科学などの新手法も導入し、公衆衛生的な介入の予防効果や評価の分野でも貢献。
- ・ さらに、2001・9・11のテロ以降は、健康危機管理対策に力を入れ、また健康とマイノリティや格差問題など、多くの課題に対応する総合的公衆衛生組織になった。

広報誌：罹患率・死亡率週報(MMWR: Morbidity and mortality Weekly Report)は有名。新興感染症や法定伝染病などの感染拡大状況がいち早く掲載されている。

- ・ CDCの歴史：<http://www.cdc.gov/about/history/ourstory.htm>

Agency overview (CDC)

The Centers for Disease Control and Prevention (CDC) is the leading, national public health institute of the United States. Its main goal is to protect public health and safety through the control and prevention of disease, injury, and disability in the US and internationally.

It especially focuses its attention on infectious disease, food borne pathogens, environmental health, occupational safety and health, health promotion, injury prevention and educational activities designed to improve the health of United States citizens. The CDC also conducts research and provides information on non-infectious diseases, such as obesity and diabetes, and is a founding member of the International Association of National Public Health Institutes.

Employees: 10,899 (2015),

Annual budget: US\$11.1 billion (FY18) 110億ドル (1兆1000億円)

Parent agency: United States Department of Health and Human Services

CDC's Mission

CDC's Mission

CDC [works 24/7](#) to protect America from health, safety and security threats, both foreign and in the U.S. Whether diseases start at home or abroad, are chronic or acute, curable or preventable, human error or deliberate attack, CDC fights disease and supports communities and citizens to do the same.

CDC increases the health security of our nation. As the nation's health protection agency, CDC saves lives and protects people from health threats. To accomplish our mission, CDC conducts critical science and provides health information that protects our nation against expensive and dangerous health threats, and responds when these arise.

CDC Organizational Chart

CDC Organizational Chart

May 14 2020



* ATSDR is an OPDIV within DHHS but is managed by a common director's office.

** Acting position



CIOs (Centers, Institute, and Offices)

CDCが効果的に対応できるように

CDC's Centers, Institute, and Offices (CIOs) allow the agency to be more responsive and effective when dealing with public health concerns. Each group implements CDC's response in their areas of expertise, while also providing intra-agency support and resource-sharing for cross-cutting issues and specific health threats. The CIOs are:

- [Deputy Director for Public Health Science and Surveillance](#)
 - [Office of Science](#)
 - [Office of Laboratory Science and Safety](#)
 - [Center for Surveillance, Epidemiology, and Laboratory Services](#)
 - [National Center for Health Statistics](#)
- Deputy Director for Non-Infectious Diseases
 - [National Center on Birth Defects and Developmental Disabilities](#)
 - [National Center for Chronic Disease Prevention and Health Promotion](#)
 - [National Center for Environmental Health/Agency for Toxic Substances and Disease Registry](#)
 - [National Center for Injury Prevention and Control](#)
- [Deputy Director for Infectious Diseases](#)
 - [National Center for Immunization and Respiratory Diseases](#)
 - [National Center for Emerging and Zoonotic Infectious Diseases](#)
 - [National Center for HIV/AIDS, Viral Hepatitis, STD, and TB Prevention](#)
- [Office of the Chief of Staff](#)
- [Office of the Chief Operating Officer](#)
- [CDC Washington Office](#)
- [Office of Equal Employment Opportunity](#)
- [Office of the Associate Director for Communication](#)
- [Office of the Associate Director for Policy and Strategy](#)
- [National Institute for Occupational Safety and Health](#)
- Deputy Director for Public Health Service and Implementation Science
 - [Office of Minority Health and Health Equity](#)
 - [Center for Global Health](#)
 - [Center for Preparedness and Response](#)
 - [Center for State, Tribal, Local and Territorial Support](#)
- [Deputy Director for Public Health Science and Surveillance](#)

NIH vs CDC（両方とも Dept of Health and Human service の元にある）

- (1) NIH が健康医療に係る種々の基盤的な研究を推進し、学術的かつ社会的に意味ある evidence を創造する
- (2) 一方で、CDC では、その得られた evidence の医学的・社会的な意味付けのもとに、情報を統合整理して社会に発信する。（社会とコミュニケーションする）役割を担っている。
- (3) 活動の perspective から見ると、前者 NIH は長期的な視点、後者 CDC は短中期的な視点での展開が図られていると考えることも可能。
- (4) CDC の特徴の1つは、行政的な活動と科学的な活動という2つの側面が内部で互いに密接な関連を持っていること。
- (5) CDC は、研究機関としての性格と行政機関としての性格を併せ持つ巨大な複合機関である。

NIH (National Institutes of Health)

使命 & 目標

- **NIHの使命**は、生命システムの性質と行動に関する基本的な知識を求め、その知識を応用して健康を高め、寿命を延ばし、病気と障害を減らすことである。
- **NIH組織の目標**は：
 - ・ 根本的な創造的発見、革新的な研究戦略、および最終的に健康を保護および改善するための基礎としてのそれらの応用を促進すること。
 - ・ 病気を予防するための国の能力を確保し、科学的な人的および物理的資源を開発、維持、および更新すること。
 - ・ 国家の経済的福利を高め、研究への公共投資の継続的な高収益を確保するために、医学および関連科学の知識ベースを拡大すること。そして
 - ・ 科学研究において、最高レベルの科学的誠実さ、公的説明責任、社会的責任を例示し、促進する。

NIHは

- ・ 人間の病気の原因、診断、予防、および治療;
- ・ 人間の成長と発達の過程;
- ・ 環境汚染物質の生物学的影響;
- ・ 精神的障害、中毒性および身体的障害の理解;
- ・ 医学図書館の開発と支援、医学図書館員とその他の健康情報専門家の訓練を含む、医学と健康に関する情報の収集、普及、交換のためのプログラムの指揮。

NIHの予算(CDCの約4倍) (CDCはNIH予算の4分の一)

- NIHは、アメリカ国民のための医学研究に年間約**417億ドル(4兆4000億円)**を投資している。
- NIHの資金の**80%以上**が、主にあらゆる州の**2,500を超える大学、医学部、その他の研究機関の30万人を超える研究者へ、50,000近く**の競争的助成金を通じて、学外研究のために授与されます。
- NIHの予算の約**10%**は自前の研究所で約**6,000人**の科学者が実施するプロジェクトを支援している。(そのほとんどがメリーランド州ベセスダのNIHキャンパスにいる)

CDC組織と機能（日本との比較）

- 提言を出した2011-12年当時も、CDCにおける各種CIO（Center, Institute, Office）を参考としてみると、日本においても（機能は別としても）：組織は一通り形の上ではそろっていたようにも見える。ただしpreparedness response, emergency等は日本にはない。統計情報センターもない。
- また日本では、アメリカでいうCDCの機能とNIHの機能が区別されていない。そこが、わが国の問題であるとの指摘もされている。（「研究のための研究」を進めている研究機関があるとも述べられている）
- またCDCは「いざという時」に機能する必要がある。「いざという時」はたとえば感染症の流行時など。それが日本ではない？

CDCの行政的優先課題

- CDCの行政的優先課題は、サーベイランス、疫学、試験研究の水準向上、州や地方の公衆衛生部局への支援強化、国際保健の影響度向上、健康増進政策への科学的専門的助言、疾病・傷害・障害予防の向上などである。
- 米国では、地域での公衆衛生活動は州の責任で行われているので国家機関としてのCDCは地方機関や民間との連携協力支援に重点が置かれる。
- 具体的にみると命を守り健康を改善する点での近年の成果としては、結核罹患率の低下、エイズに関する医療費の節約など。特に結核ではDOTS治療の成果が強調された。そのほか、CDCによる予防接種の推奨モデル、6歳までの乳幼児に10種類のワクチンを投与するスケジュールによって、2000万人の罹患防止でき42000人の死亡を救うことができると試算した。そのほか、妊娠中からの葉酸接種で、神経管損傷患児の内、36%の減少が期待でき、45億ドルの医療費が節減できるという。
- 米国では保健活動においても、万事このように何人の患者が救われたとか、いくら医療費が節約できたかが成果議論評価の際に必要なとなっている。

何を準備するか？日本も世界も大きな環境変化にさらされている

- 新型感染症、環境・自然破壊、気候の変化・気候危機、社会変化、技術の限界によって情報共有が脅かされ、新しい危機も生まれている。
- 2011年の時点でも、アメリカでは、州・地域と国家レベルとの間での公衆衛生準備対応能力の格差が存在していた。
- 例えば、コミュニティや個人レベルの準備やレジリエンスにおける格差、公衆衛生や医療キャパシティ、緊急の健康危機管理能力、民間部門間での格差などである。
- また高リスク集団や行動問題やメンタルヘルス問題、公衆衛生危機をモニターし、発見する生物学的監視能力の格差などもあり、試験研究調査機関を含む持続的な連携戦略が求められていた。

CDCにおける“準備対応局”のミッション (Public Health Preparedness Response)

- 公衆衛生準備対応局(PHPR)のミッションは、
「公衆衛生危機に対して、国民の生命を救い、
生活を守るために、国の健康安全を強化し支援
すること」である。
- 準備対応活動は、CDCのすべての部門にかかわ
るので、公衆衛生準備対応オフィス(PHPP)は、
すべてのCDCの公衆衛生準備と危機対応活動に
対して、その方向性を示し、調整し、支援する
ことによって、国家的な緊急健康危機管理を支
えている。

「公衆衛生準備対応」能力群

公衆衛生準備対応能力群は以下の6分野で構成されている。

これらを各州や主な自治体毎に評価し、弱点と長所を判断し、支援と優先的取組内容を検討している。

- 生物学的監視：公衆衛生学的監視と疫学調査、公衆衛生検査
- コミュニティの復元力：コミュニティの準備状況、コミュニティの回復力
- インシデントマネジメント（事件管理対応）：緊急オペレーション調整
- 情報マネジメント：緊急的公衆衛生の情報提供と警告、情報共有
- 対応能力：医療対応、医療物資管理と供給、非薬物的対応、対応者の安全と健康
- 管理全体：死亡管理、集団ケア、医学的治療、ボランティア管理

今後の健康危機管理上の課題(CDC)

CDCでは、今後の健康危機管理上の課題として以下の例が挙げられている。

- 新しい人獣共通病原体による自然発生的感染爆発
- 変異により獲得された新しい病原性
- 持続的経済の危機とその保健部局に与える影響
- 国・地方当局の公衆衛生危機準備対応での適切な優先度決定
- 健康準備指数度の指標開発

特に今回の新型コロナやインフルエンザに典型的なように、人獣共通病原体とウイルス変異の問題は国際的な大きな課題になっている。また、国際的な経済問題は、公衆衛生活動にも影響を及ぼしており、財政問題での優先度決定のためにも、適切な指標を用いた評価が必要。

これは日本においても切実な問題でもある。

EOC (Emergency Operation Center) の役割とその活動－その1

- 歴史的には、2001年の9.11世界貿易センター攻撃以来、CDCは緊急な危機への対応を強化し、2003年に最初のEOCをビル1に設立した。
- EOCはCDCのすべての緊急対応機能を調整し、EOCは毎日24時間365日勤務し、高度の情報機器を用いて地域や州、国、国際協力者をつなぐ情報のパイプラインとして機能している。また州の健康部局との接点ともなっている。フロアには約80台のコンピューター端末が並び、電話とe-mailを駆使して、情報を収集し、統合し、各情報は前面の巨大パネルに映し出すことができる。各端末に誰が配置されるかは事案ごとに異なり、国家的なインシデントマネジメントシステム(National Incident Management System: NIMS)によって決定されている。
- NIMSとは緊急対応の向上と調整を目的に2005年に国と州・地域レベルで定められた事件管理システムである。DHHSとの協力のもと、CDCのEOCはWeb EOCという情報管理システムを使い、より効率的な情報交換がCDCスタッフと他の国立機関との間できるようになった。

EOC (Emergency Operation Center) の役割とその活動－その2

- 活動時には、CDCのインシデントマネジメント構造にしたがって、日々の情報が各セクションから報告され、統合され、DHHSのセンターやCDCの主要幹部や他の国家機関に送られる。
- ここでは、国や州や地域の専門機関からの情報が集められ、分析され、確認される中枢部として機能しており、公衆衛生危機事案の発見や対応能力をを強めている。CDCスタッフの配備も調整し、緊急時には州や地域を支援できる
- EOCによってCDC内部の科学者間が協力し、効果的な情報交換が行われ、地域の健康危機管理協力者との連絡がスムーズに行われる

EOC (Emergency Operation Center) の役割とその活動－その3

- CDCは2011年には、日本の東日本大震災、津波、原発事故の際にも活躍した。
- これらは、主に在日米国人の安全や、米国内での放射線被害に対応するものではあったが、
- わが国も同様の施設があれば、もっと、速やかな情報共有や効果的な対応が図られたものと指摘されている。

EDC: <http://www.cds.gov/phpr/eoc.htm>

日本医学会のJapan CDC創設に関する委員会は、仮称Japan CDC(日本疾病予防情報センター) 創設と銘うって提言を発出した
(2012年12月28日)

目的として書かれているのは：感染症、NCD（肥満や糖尿病などの非感染性疾患すべて）の疾病予防、有害化学物質曝露、放射線被曝状況とその後の健康影響、健康の社会的決定要因と健康格差、そのほか国民の健康に係る健康医療情報を収集し国民に発信し、正しい情報のコミュニケーションの場を創設し対策を的確に行うための政策立案、評価を行う。そのための機構（組織）を整える。

Japan CDC（仮称）が持つべき 機能・役割として3点あげられた

- ①情報センター機能
- ②疾病対策・健康管理・対策立案と
地方支援の役割
- ③研究機関としての役割。

岸・個人的な意見 1.としては、上記3点は少なかったのではないかな？

第1に近年の厳しい環境の変化を見据えて重要なCDCの役割（Public Health Institutesとしての）をもっと強調すべきだった。

第2には、それぞれの国立研究所、地方衛生研究所、保健所の体制強化に向けて既に削減され続けていた予算、人員の拡充を合わせて指摘していくべきだったのではないかな

岸の意見2：公衆衛生機関における災害予防の重要性(日本では9.11テロはないかもしれないが、下記の課題がある)

- 温暖化による地球環境のグローバルな危機

(我が国は集中豪雨、台風などが頻繁。日本は2019年度、気候危機により世界で最も甚大な影響を受けた国と評価された。2018年はフィリピン)

- 経済開発と自然破壊によって野生動物との距離が近くなり、新興感染症の発生頻度が増えている(数年に一度、)
- 日本の地勢的な位置、(3つのプレートにのっているので1000年に一度ある地震による被害が甚大)
- カタストロフィック(破局的)火山爆発の可能性も1万年に一度あると試算されている(7500年前の始良カルデラ・九州縄文人の悲劇、北海道の摩周カルデラも僅か、7000年前にできた)
- 上記の4つの複合事象も現実にあるのでは？ 災害を予測して備えるべき²³

NDI(National Death Index)について

- CDCのホームページの中で、
- 「NDIは、州の人口動態統計オフィスの事務ファイルにある死亡記録情報に関して、政府で電子化した指標です」。
- 各州のオフィスとの共同作業により、NCHSは、疫学者、その他の健康と医療の研究者が死亡率の確認作業を行う際に支援をするための資源としてNDIを独立させた。
- NDIへの申請はここ数年では年間で新規申請が約200～250件程度ある。（有料制）
- 少ないスタッフ（2-3名程度）が各州の実務者と協力し、運営ができていますので日本で導入することが可能と思われる。

日本におけるNDIの現状と課題

- 新統計法においては、他の調査同様に、厚生労働大臣の承認だけで使用可能となった。旧制度では、目的外利用における申請から承認までの期間が平均12ヶ月であったが、新統計法施行以降、早くなってきた。しかしNational Death Indexがないと死亡情報とのリンクができない。
- 米国のCDC傘下のNDIと類似のシステムを日本に導入することは、費用面、設備面、人的側面、いずれにおいても、決して難しくないと考えられる。NDI導入に伴う具体的課題の検討が喫緊の課題である。
- NDIを導入した国がオーストラリア、デンマーク、韓国、ブラジルなど複数あり、それらの国では研究業績が増加傾向にある。
- 特に、NDIが日本にないことは、研究者にとっての不利益だけでなく、日本国民の保健・医療・福祉に係る研究成果をエビデンスとして作ることが出来ず、科学的成果として、国の政策に反映させることができない点で、国益に反する。

日本版CDC構築に向けて (そのほかの課題・問題点)

- 1. 既存の組織の統廃合や組織改編の検討

例) 化学物質管理は世界では一元化されてきている。日本は厚労省、環境省、経産省と法体系もばらばら。EUはFinland・ヘルシンキに化学物質庁を設置。数百人の体制と聞く。

- 2. 新しい機能に対する法的整備
- 3. 既存・新規関連諸機関の連携・組織化

アメリカCDCから
当時得られたアドバイス
(日本にCDC設立のために)

当時、受けた種々の助言：その 1

1. **法整備**：米国での公衆サービス法のような、法整備がなされ、省庁や閣内での明確な位置づけがなされることが必要である。米国CDCはDHHS（厚生省・健康福祉省）の一部である。
2. **リーダーシップ**：新しい日本CDC設立というビジョンに向けダイナミックに集団を率いて、チームを元気づけ、各省庁と速やかに連絡をとれるような、先頭に立つ人間が必要。
3. **十分な資源**：我々は1万人の人的資源を有する。日本の機関がそのように巨大になることは期待していないが、20人ほどの機関では成功は難しい。十分な人的資源と必要な資金で、健康を守るための基本的公衆衛生的使命を達成することから始める必要がある。その後でも拡大はできる。
4. **サービス**：最終的には、どのような付加価値やサービスを効果的に地域（都道府県）に提供できるかである。情報の確立と共有。研究、サーベイランスシステム、公衆衛生評価、人材育成、高度検査機関などのサービスが考えられる。
5. **Science**：強力な科学的専門家・研究集団を形成し、新しいツールや政策を開発すること。
6. **連携協働**：大学や基金、NGOなどと連携する
7. **初期の成功**：まず**日本で公衆衛生緊急作戦センター（EOC）を設立し、関連する危機管理対策機能を持つこと。いくつかの国家的健康危機管理問題を解決すれば、高く評価されるであろう**

(2020年の) 私 (岸) の意見 3

- CDCは設立時の感染症センターから総合的な公衆衛生緊急対応センターに変わっている。このことは、一気には日本での導入は無理であろうが、まず現状で、日本の既にある関連組織の連携を図り、独自性は残しながら、必要に応じて統合し、新しいセクションも段階的に増やしていくことを計画的に進めていくのが現実的であろう。
- 日本でも、研究所はCDC,NIHの両方のGrant Agency からグラントをもらえる可能性を残すようにする。（現在の良い面を生かして改善する）
- 人材の点でCDCの広い学際性が印象的。スタッフには女性が多く、医師を中心にしながらも多方面の専門家を集め協力しながら仕事を進めて大きな力になっている。今後、日本のCDC設立には検討課題。
- 国民とのコミュニケーションの重要性が強調される。特に放射線問題で典型的なリスクコミュニケーションなどが危機管理にとって喫緊の課題であろう。日本でもこの分野の発展と専門家の育成が急がれる。

世界のCDC

China CDC 歴史

- 新中国建国以来、疾病予防と公衆衛生活動の歴史を踏まえ、食品、環境、学校、労働、放射線分野で一定の前進があったが、国際化と産業化の急速な発展に伴い新興感染症の脅威が増し、風土病や寄生虫病、慢性疾患など生態環境由来の疾病も増加し、職業病疾病や中毒、健康危機管理の危険も高まってきた。
- 従来はローカルな防疫所の業務管理に重点を置いてきたが、上記の各機能分野を統合した包括的な保健サービス提供システムが望まれてきた。1997年に党中央と国務院は医療保険制度改革の開発に伴い、国民病の予防と管理機関の設立を提案し、**2002年に、中国予防科学院、産業衛生研究所、健康教育研究所、水道技術センターを統合し、CDCを設立した。**
- その後、2003年のSARSの流行を契機に、健康と生命安全の社会安定における意義が認識され、CDCの強化につながった。
- 引き続き経済発展に伴い約8万平米の床面積を持つ新施設が2009年に建設された。**新施設では情報ネットワークシステムの確立と、高度検査研究に重点が置かれている。**

Korea CDC (KCDC) の概要

- KCDCは韓国厚生省に所属する国家機関で、感染症、慢性疾患、難病の予防、管理、研究、検疫、検査研究を担当している。また臓器移植管理も行う。現在KCDCは7か所のセンターを擁し、感染症管理の先端的役割を担っている。国家的な公衆衛生上の危機になりうる様々な感染症に対して診断や調査研究、患者管理において国民の信頼を得て、組織は拡大している。
- 主な業務と役割
 - ・ 感染症の管理と予防
 - ・ 感染症の診断と研究
 - ・ 慢性疾患の国家的サーベイランスシステム構築
 - ・ 臓器移植の支援と運営
 - ・ 感染症、慢性疾患、難病の専門的検査研究
 - ・ 疾患管理とゲノム事業の国家的研究開発
 - ・ 検疫所を通じた輸入疫病の拡大防止

(ECDC) European Centre for Disease Prevention and Control

- ECDCとは何か？

⇒EU機関でありEUで予算化され、EU加盟27か国とEEA/EFTA 国をカバー

<役割>

- ・ 伝染病による新興健康危機を発見評価し、コミュニケーションする事
- ・ EUレベルの疾患サーベイランスと疫学情報収集
- ・ 早期警戒システムと研修訓練
- ・ 科学的コミュニティとコミュニケーションする
- ・ 一般大衆とコミュニケーションする

特徴（ECDC）

- ECDC:各国の研究所のネットワークで構成されておりその調整や情報の集約、統合マネジメントなどが基本的役割である。
- また委員会方式で運営され、所長も各国から選出されている。
- 他のCDCとは違って高度検査研究よりも、サーベイランスとコミュニケーション、研修などに重点が置かれる。
- 各加盟国の構成研究機関も多様。英文ウェブサイトは充実している。
- 独立した機関の連携とネットワークを形成するモデルになりうる。
- 感染症に特化しているのは、たとえばEUの化学物質対応はヘルシンキに独自の庁を設立するなどの対応あるため

ECDCの主な活動

- 1.サーベイランス**：ECDCはEU内の感染症サーベイランスと疫学的サーベイランスデータベース構築に責任を持つ。データは46疾患とSARS、West Nile熱、インフルエンザのルチーンサーベイランスとして加盟国から症例報告から集められている。
- 2.科学的提言**：ECDCはEUや議会加盟国や国民にとって、感染症についての重要な情報源になり提言を行う。
- 3.健康危機の特定（疫学的情報活動）**：疫学情報活動は早期警告機能だけではなく初期変化評価や大流行調査にも関連する活動である。
- 4.準備対応**：すべての伝染性疾患の危機に効果的に対応するべく準備を行う。
- 5.訓練研修**：ECDCの研修事業は、短期研修や欧州介入疫学研修プログラム（EPIET）に沿って、加盟国の能力形成に寄与している。
- 6.健康コミュニケーション**：加盟国やEUに優先的情報提供を行ったうえで、自らの指導的立場からコミュニケーションを行う。一般人や関心のある団体は、業務の結果に関連した、客観的で信頼性の高い情報を、速やかに容易入手可能になる。

各CDCの特徴（CCDC）

- CCDC：米国のCDCの影響を受け、総合的な公衆衛生センターになっている。 政治的な影響を強く受けているので、国家課題に応じて組織的に対応している。国の経済の好調を受け、多大な資金の下、強力に研究調査事業を展開している。 国際的活動も活発で米国CDCにも留学生を多く擁し、しばしば視察団を送っている。
- 地方組織（防疫所、保健所）もCDCネットワークに含まれ、中央と地方の強固な組織を形成している。
- 中国の情報技術の発展に伴い、情報サーベイランスにも力を入れている米国CDCと共に総合的包括的公衆衛生情報センターとなりうる。特に保健所などの地方機関とのネットワークに注目したい。

各CDCの特徴（KCDC）

- **KCDC**：組織的にKNIHの比率が高く、ゲノムなどの国家的高度研究に重点が置かれている。また、検疫所や臓器移植センターも含まれ独自の組織になっている。
- 基本的には感染症中心に各種疾患の基礎研究を行い、環境分野、産業衛生分野などは含まれていない（国立研究所や専門機関が別途あるため）。
- 韓国語のウェブサイトは国民向けに感染症の基本知識の提供を行っている。
- 中心的な研究所を軸に、付随的機能を増やしていくモデル。